

## 1月28日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ウクライナの容赦ない徴兵(2023年1月20日)

キエフ ウクライナの徴兵担当者は、まるで宅配便のドライバーのように徴兵のお知らせを届けます。「誰もいない？」メモを残し、証拠として写真を撮る。

13~15歳の少年、障害者であろうと容赦ない。



### ●ダボスはロシアを「ひどい貧困」に導く方法を議論しました(2023年1月20日)

セルビアのヴチッチ大統領は、フォーラム参加者は、殆ど政治とウについてしか議論していないと述べた。

「経済がメインピックというのは納得できない。以前は 90%だったのが今は 50%以下になっている。政治とウは絶対的なテーマだ」と語った。



### ●ウクライナが 24 時間で失ったもの Su-25、米国のレーダー3 台、ドローン 9 台、兵士 300 人(2023年1月22日)

過去 24 時間にわたり、ロシア軍はザポリージャ地域で有利な位置を強化し、ドネツク軸を前進させた。すべての地域で 300 人近くの敵兵が殺された。

3 つの米国製対砲兵レーダー ステーションと 4 つの榴弾砲が破壊され、1 つの Su-25 と 9 つのドローンが撃墜された。

ロシア軍はザポリージャ地域で新たな前進を遂げたと、ロシア国防省は 1 月 22 日の軍事作戦の毎日の報告で報告した。前日、そこで有利なポジションを獲得していた。

過去 24 時間で、キエフ軍はこの軸で最大 85 人の兵士を失った。80 人以上の敵兵が無力化さ

れたドネツク地域でもいくつかの進歩が見られた。

ロシア軍がチェルヴォナヤ・ディブロワとヤンポロフカの近く、およびセレブリアンスコエ森林保護区の近くでキエフ軍の 4 つのさまざまな旅団を攻撃したとき、80 人以上のウクライナ軍人がクラスニー・リマンの地域で殺された。

2 つの機械化された旅団に対して行われたクピャンスクの軸での戦闘中に、キエフからの 50 人以上の兵士も排除されました。

最後に、ロシアは、ザポリージャ地域のレジノ近くの突撃旅団の指揮所に対してミサイル攻撃を実施した。大砲の弾薬庫もこの地域で破壊された。

### 破壊された武器

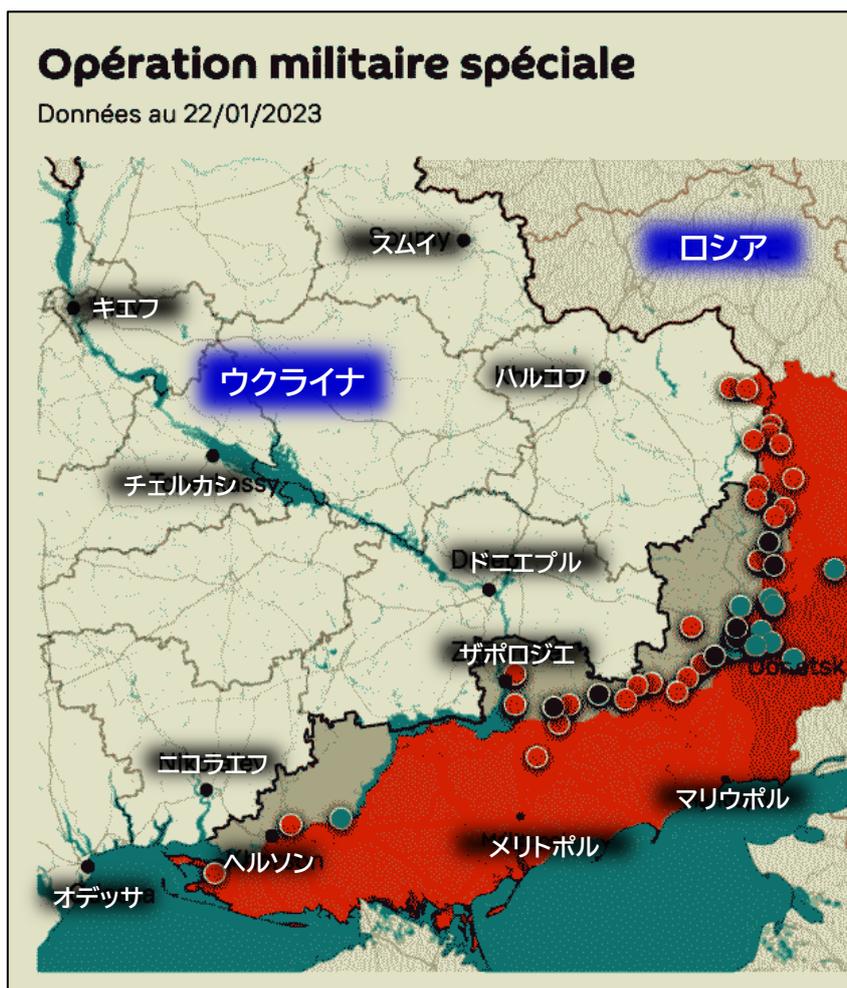
Su-25 地上攻撃機がドネツク人民共和国 (DPR) のアントノフカ付近で撃墜された。

アメリカ製 AN/TPQ-48、AN/TPQ-37、AN/TPQ-36 の 3 つの対砲兵レーダーステーションが標的にされた。2 つの D-20 榴弾砲と 2 つの他の D-30 と同様に破壊された。

ロシアの DCA は 9 台の無人機を撃墜し、2 つの HIMARS 多連装ロケット弾 (アメリカ製) と HARM 対レーダーミサイル (これもアメリカ製) を迎撃した。

最後に、119 の地域で 74 の砲兵隊と軍人および装備が砲撃された。

ウクライナでの特別軍事作戦の開始以来、ロシア軍は 376 機の航空機、203 機のヘリコプター、2,931 機の無人偵察機を撃墜し、401 機の防空システム、7,601 両の戦車とその他の装甲車両、985 両の多連装ロケット砲、3,887 門の野砲を破壊した。および迫撃砲、およびその他の 8,144 の軍用車両も破壊した。



## ●欧米の戦車に対する攻撃(2023年1月20日)

欧米がウクライナに多くの戦車を供与すると騒いでいるが、ロシアは戦車を戦車で破壊するのは困難だが、ロシアのスホイ戦闘機が通称「ワニ」などの攻撃ヘリで容易に空爆が可能。過去膨大な数を破壊してきた。またウクライナ領に到着次第、使用前に破壊する。

### ◆通称「ワニ」=ロシア製 Ka-52 アリゲーター(詳細解説、2022年3月15日)

「アリゲーター」という愛称を持つ Ka-52 は、二重反転ローターが特徴の 2 人乗り攻撃型ヘリコプターで、その最新型が Ka-52M になる。ロステックによると、Ka-52 は世界最高峰の攻撃ヘリコプターであるものの、戦闘能力を向上させるためにアップデートが必要だったとのことで改修が施された Ka-52M は、いかなる気象状況下においても従来より優れた戦闘能力を有し、夜間を含め使用でき、ミサイル、ロケットなど攻撃武器の種類も各段に拡大している。

夜間戦闘における索敵範囲は倍になっているほか、UAV との連携も可能になっており、より効率よく索敵・目標選定が可能なフェイスドアレイ・アンテナ(APAA)を備え、戦闘行動半径も既存タイプよりも向上しているとのことである。

Ka-52M は、すでにロシア極東部の沿海地方にある完成機組立工場で生産が始まっており、8 月中に最初の機体がロシア陸軍に引き渡される予定にあるとしています。

Ka-52 アリゲートル(カモフ 52 アリゲーター;露:Ka-52)は、ロシアの航空機製造会社カモフが開発された攻撃ヘリコプター。愛称はロシア語で「ワニ」「アリゲーター」のこと。NATO コードネームはホーカム B。

## 概要

Ka-52 は、Ka-50 ホーカムの複座型として開発された。Ka-50 は、従来 2 名の乗員を必要としてきた攻撃ヘリコプターにおいて 1 名ですべての操作が可能ないように設計された画期的な機体であったが、軍事航空分野では先進的な技術は嫌われるという傾向に突き当たり、ロシア連邦軍をはじめどこからも発注を受けられずにいた。

さらに、ロシアでは対抗機種であった複座の Mi-28 ハボックが採用されるという動きも見られた。そのため、カモフでは急遽 Ka-50 の複座型を開発することにし、Ka-52 と呼ばれる機体が開発された。

この機体は、1995 年のパリ航空ショーで計画が明らかにされており、1997 年 7 月 1 日に初号機が初飛行している。Ka-50 がはじめて公開されたときと同様、高性能さ・強力さを主張する全身漆黒の塗装で公開された。愛称には、ロシア人の好きな「ワニ」が選ばれた。

Ka-52 は、機首下面に回転式のセンサー収納部とメインローターマストの直前のキャビン天井部に球形のセンサー収納部をそれぞれ装備しており、操縦席の座席配置は他の攻撃ヘリコプターに多い前後配置ではなく、サイド・バイ・サイド方式の並列配置となっており、左席にパイロット、右席に兵装/センサー操作員が搭乗する。

Ka-50 と同じく座席は射出座席を装備している。計器盤には 4 基のカラー液晶多機能表示装置があり、左右の座席に 2 基ずつが配置されている。

夜間攻撃用の温度探知システムとしてサムシート-50BM-1(Самшит-БМ-1:самшитは「柘」の意味)が装備され、これによりレーザー誘導ミサイルによる攻撃力の向上が図られた。

Ka-50 より高度な能力を持ち、とくに国内での対抗機種である Mi-28N のみならず西ヨーロッパ

諸国やアメリカの新型ヘリコプターとの競合において必要不可欠なものであった夜間攻撃能力の付与は、この Ka-50 の新しい派生型の評価を高めるものとなった。

Ka-52 では、地上からの攻撃に対する防御力の向上やロシア製攻撃ヘリコプターの特徴である幅広い種類の兵器搭載能力の向上が行われており、Ka-50 からは、高い運動性と高速度が受け継がれた。

Ka-52 は Mi-28 を補佐する攻撃ヘリコプターとして少数が量産されることになり、2008 年 12 月にロシア政府が量産の承認を与えて、2009 年に最初の 12 機が引き渡される予定であったが、量産初号機は当初の予定より遅れ 2011 年 1 月 2 日に引き渡されたという。

また、Su-57 に搭載された S-111 から派生した新しい通信機材である S-403-1 の搭載とテストが行われており、2014 年中にテストを完了する予定である。

2022年3月13日、TASSにより攻撃時のビデオが公開された。以下はロシアの「アリゲーター」Ka-52 ヘリコプターによるウクライナ軍の装甲車の高精度爆撃時の実戦映像である。

上右の中央少し上の十にウクライナ軍の装甲車が映し出されている。下は爆撃時の映像である。

「アリゲーター」Ka-52 ヘリコプターは遠方の低空、超低空からの攻撃となるため、非常に高い精度でのピンポイント爆撃が可能となる。



## ●ドイツのレオパルト戦車をアメリカがウクライナ戦争に出させたい訳(2023年1月23日)

※投稿者コメント: **ウクライナ戦争は、米国がドイツの兵器産業を駆逐する「又とないチャンス」を提供している。**

ドイツ製のレオパルド 2 をウクライナに供給する可能性のある国にはすべて、米国が自国の在庫から中古戦車を代替品として提供し、長期的な産業パートナーシップを結ぶことを背景にしている。

米国(英と仏も)のドイツ兵器産業駆逐計画の一環というフィルターでニッポンの TV ニュースを見てみましょう。

## ●ドイツはウクライナの一番のリクエストを叶えられない(2023年1月16日)

**ドイツはたとえ閣議で決定したとしても、準備に丸一年かかる主力戦車「レオパルド 2」を年内にウクライナに供給することはできない。**独軍産企業「ラインメタル」のアーミン・パペーガー社長が独日刊紙「ビルド」とのインタビューで見解を示した。

パーペーガー社長は「我々は戦車 1 台につき約 1 年を費やしている。機材を戦場で使用するために色を塗り直すだけでなく、仕様にも変更を加える。フル解体してそこから組立直す。ということは、仮に明日ウクライナに戦車供与の決定が出たとしても、実際の供給は来年までに開始することはない」と述べた。

同社長によると、同社にはウクライナに渡せる「レオパルド 2」は 22 基あるという。一方で国の注文がなければ戦車の仕向け先向き調整を開始することはできない。その作業コストは数億ユーロにおよぶからだ、とパーペーガー社長は説明する。

「ラインメタルは前倒しでそのコストを負担することはできない」と付け加えた。



## ●トルコ大統領、スウェーデンの NATO 加盟について語る(2023 年 1 月 24 日)

トルコのエルドアン大統領は 23 日、閣議後の国民向けの演説の中で、スウェーデンの北大西洋条約機構(NATO)加盟問題について、スウェーデンでトルコに対する抗議活動や反イスラム的な行為が行われたことを受け、スウェーデンはトルコの支援に期待しても無駄だと表明した。

「このような抗議活動を許可するのであれば、気を悪くしないでほしいが、NATO への加盟問題についてスウェーデンがトルコの支援を得ることはできない。スウェーデン指導部はトルコの支援に期待しても無駄だ」と述べた。

エルドアン氏は、このような抗議活動の実行者も、このような抗議活動を許可している者も、自分の行為に対して責任をとらなければならないと強調した。

デンマークの極右政党ストラム・クアスの党首でスウェーデン国籍を持つラスマス・パルダン氏は先に、スウェーデンの首都ストックホルムにあるトルコ大使館付近でコーランを燃やす抗議活動を行う許可を得た。

トルコ外務省は、ストックホルムでコーランが燃やされたことについて、欧州におけるイスラム嫌悪、人種差別主義、差別のレベルを物語っているほか、これはスウェーデンが署名したテロ組織のプロパガンダを防ぐことに関する 3 か国間(トルコ、スウェーデン、フィンランド)の覚書の義務に明らかに違反していると発表した。



## ●マクロン大統領、ウクライナへの戦車供与の条件を挙げる(2023年1月24日)

フランスのマクロン大統領は、仏独協力条約(エリゼ条約)締結 60 周年を記念した仏独首脳会談で、ウクライナへ西側の戦車を供与する場合には 3 つの条件が満たされる必要があると表明した。ル・フィガロ紙によると、マクロン氏は「ウクライナへ『ルクレール』戦車(仏製)を供与し、それに続いてドイツの『レオパルト』戦車を送る場合には、3 つの条件が満たされなければならない。それはエスカレーションを回避すること、ウクライナ兵士を訓練すること、ウクライナのためにフランス軍から武器を奪わないことだ」と述べた。

なおマクロン氏は、フランスのこのような条件にドイツが反対することはおそくないだろうと指摘した。

マクロン氏はまた、ウクライナ支援は現実的かつ効果的でなければならないと述べた。



## ●「ロシアがガスの栓を閉めた」欧州はロシア産天然ガスの供給について世界にどう嘘をついたか(2023年1月23日)

ドイツのロベルト・ハーベック経済相は 23 日、「ドイツが確保していた天然ガスの半分が失われた」と発言した。同氏によると、こうなった原因はロシアが天然ガスを供給する「栓」を閉めたことと、「天然ガスパイプラインが壊れた」ことであるという。つまり、当面はロシアからドイツへの天然ガス供給が再開されることはないということの意味する。

ロシアのプーチン大統領は、ロシア政府は石油も天然ガスも西側諸国に供給する用意があると発言しているが、西側諸国自身は供給を拒んでいる。

### ロシア産天然ガスの代替品にはいくらかかるのか？

ウクライナでの特別軍事作戦を背景にロシア産天然ガスの供給が停止する中、ドイツ政府は液化天然ガス(LNG)輸入ターミナルの建設を積極的に推進している。

2022 年 2 月までは、ドイツ国内の天然ガス需要の 55%をロシアが占めていた。しかし今、ドイツが掲げる最大の目標は、ロシア産石油・天然ガス・石炭から完全に独立すること。これは、ドイツの政治的な配慮によるもの。

ドイツはパイプラインで運ばれるロシア産天然ガスの供給を拒んで以降、国内の事態はまだ落ち着きを見せていない。シンクタンク「New Climate Institute」によると、現在ドイツでは LNG の必要量をはるかに超えるターミナルが建設されており、もしすべての LNG に関わる計画が実現すれば、

税金の無駄遣いといった問題が発生する可能性がある。

さらに、ドイツではエネルギー価格が高騰しており、エネルギー資源の輸入業者はロシア産天然ガスの代替品を高い価格で購入することを余儀なくされている。ちなみに、2022年8月中旬の欧州の天然ガス価格は1メガワット時あたり200ユーロ(約2万8300円)以上で取引されていたが、前年の2021年の時点では1メガワット時あたり50ユーロ(約7000円)程度だった。



欧州議会議員「今後数か月以内にロシア産天然ガス供給について協議が始まる可能性がある」

## ●露対外情報庁 ウクライナは、西側から供給された兵器と弾薬を原発エリア内に保管している(2023年1月23日)

ロシア対外情報庁のセルゲイ・ナルイシキン長官は23日、ウクライナ軍は、ロシア軍が原発エリアで攻撃を開始しないことを認識しており、弾薬や武器をこういったエリアに隠していると発表した。同庁が、ナルイシキン氏の発言を明らかにした。

ナルイシキン氏は、「ウクライナの武装戦闘員がドンバスやロシアとの国境地域をウクライナの民間人の背後から砲撃するのと同じように、ウクライナ軍司令官は弾薬を原子炉の後ろに隠している」との見方を示している。

ナルイシキン氏によると、ウクライナ軍は、核災害の可能性を懸念してロシア軍が原発エリアで攻撃を開始することはないとみている。しかし、「ウクライナ防空システムによる誤射」によって、原発や原発内の武器庫で大規模な爆発が起これば、それはロシアのせいになると、同氏は指摘している。

これよりも前、国際原子力機関(IAEA)は、ウクライナにある全ての原発にIAEAの専門家を常駐させると発表した。



## ●ゼレンスキー大統領顧問が辞任 ウクライナの防空システムに関する発言をめぐるスキャンダルを受け(2023年1月18日)

ウクライナ東部ドニプロペトロウシク州ドニプロ市の住宅の一部がウクライナの対空ミサイルによっ

て破壊されたことを認めたウクライナのヴォロディミル・ゼレンスキー大統領の顧問、アレクシイ・アレストビッチ氏が17日、辞表を提出した。辞表は同日受理された。

アレストビッチ氏は14日、ドニプロにある住宅の一部が破壊された原因はウクライナの防空システムであると発表した。その後、同氏はウクライナ国民から猛烈な批判を浴び、住宅の一部が倒壊した理由に関する発言を撤回した。

アレストビッチ氏は17日、「辞表をしたためた。私は文明的な行動の模範を示したいと思っている。根本的なミスをした。従って、辞任するのだ」とフェイスブック(ロシアでは過激派組織に認定され、活動が禁止されている)の自身のページに投稿した。

これよりも前、ウクライナのオレクシイ・ゴンチャレンコ議員は、アレストビッチ氏の解任を求める署名を集め始めたと明らかにした。ゴンチャレンコ氏は、アレストビッチ氏がドニプロの住宅の一部が倒壊した原因について発言したことを受け、アレストビッチ氏を反逆罪で告発した。

ロシア大統領府のドミトリー・ペスコフ報道官は16日、ドニプロの住宅が崩壊したのはウクライナの迎撃用ミサイルが原因であるというウクライナ側の言葉に注目し、ロシア軍はウクライナの住宅や社会インフラを標的にしていないと強調した。



## ●日本政府 ロシアに追加制裁(2023年1月27日)

日本政府は27日、ロシアに対する追加制裁を閣議了解した。資産凍結の対象として、新たにロシア政府関係者らと、ウクライナの「東部・南部地域」の関係者と判断される者が加わる他、催涙ガスやロボットなどロシアの軍事力強化につながる可能性のある物品の輸出を禁止する。財務省と経済産業省がウェブサイトで発表した。

外務省の発表によると、新たな資産凍結の対象となる個人・団体は、ロシア政府関係者の22個人と3団体。さらに、クリミアとセヴァストポリのロシアへの「併合」、またはウクライナ東部の不安定化に関与していると判断される者、ロシアによる編入に直接関与していると判断されるウクライナの「東部・南部地域」の関係者ら14個人も対象者となっている。

経済産業省は、放水銃システムや警棒、催涙ガス、ワクチンや医療製品、爆発物・起爆剤の探知装置などの対口輸出を禁止すると発表した。これらの措置は2月3日から実施される。

また、日本政府は、ロシアの航空機修理工場や無線工場など計49団体を新たに輸出規制の対象と定めた。この措置も2月3日から実施される。

日本は以前から、2023年の先進7カ国(G7)議長国として、ロシアに対する制裁措置とウクライナへの支援を進めていくとの方針を繰り返し示している。日本の対口制裁はウクライナ情勢を背景にこれまでに何度も実施されており、すでに900人を超える個人、300以上の団体・組織に対して資

産凍結などの措置が行われている。

ロシア大統領府のドミトリー・パスコフ報道官は先日、日本は非友好国リストに入った国々の陣営に積極的に加わり、ロシアとの関係を建設的に進めていく姿勢を示していないとの考えを示した。



### ●日本による対ロ制裁のつけ(2023年1月28日)

東京は反ロシアの制裁を急激に強化している。

これに先立ち、ロシアのアンドレイ・ルデンコ外務次官は、日本が対ロシア制裁を支持していることや、日本の高官による厳しい反ロシア的発言は、両国関係の正常化に深刻な障害をもたらしていると述べた。ルデンコ外務次官は、日本のロシアに対する攻撃的で非友好的な行動は、全く非論理的で不可解であると指摘した。また、ロシアの安全保障にも脅威を与えており、モスクワはいかなる形であれ、これに対応しないわけにはいかない、と述べた。

また、ロシアの高位外交官は、東京の反ロシア政策が日露平和条約締結の妨げになっていると述べた(以前、日本当局は、このような条約の締結が今後1~2年の東京の主要課題であると述べていた)。



### ●ドイツ連邦議会議員の話(2023年1月27日)

ペトロ・バイストロン議員:オラフ・ショルツは戦後ドイツの対外政策の基礎を投げ捨てた。

第二次世界大戦の犠牲者に対して負うべきドイツの特別な責任はドイツ連邦の青年たちにとって非常に重要なものであった。

ここで犠牲者と言っているのは主に600万人のユダヤ人のことだが、同時にソ連で殺害された2,000万人の女性、子ども、男たちのことを指している。そして、平和と和解のための特別な活動を

行ったあなた方の社会民主主義の偉大な先駆者たち、ヘルムート・シュミット、ヴィリー・ブラントもだ。

ヴィリー・ブラントはこれによりノーベル平和賞を受賞した。

『もう二度と戦争しない』

『紛争地に武器を送らない』

これが、戦後時代のドイツの対外政策の基礎だった。

あなた(シュルツ)は、こうした遺産を踏みにじった首相として歴史に名を刻むことを選んだ。

この国の何百万人もの市民が

「どんな理由でこんなことをした？」

「自分たちの選挙公約をなぜ破った？」

「自国の大多数の市民の意志に反する行動をなぜしているんだ？」と聞いたがっている中で。

